

平成 26 年度

亀岡市下水道事業会計決算書

目 次

1 決 算 書 類

(1) 決 算 報 告 書	2
(2) 損 益 計 算 書	7
(3) 剰 余 金 計 算 書	8
(4) 剰 余 金 処 分 計 算 書	8
(5) 貸 借 対 照 表	10
(6) 注 記	12

2 事 業 報 告 書

(1) 概 況	17
(2) 工 事	21
(3) 業 務	22
(4) 会 計	24
(5) そ の 他	26

3 キャッシュ・フロー計算書	27
----------------------	----

4 収 益 費 用 明 細 書	28
-----------------------	----

5 資 本 的 収 入 ・ 支 出 明 細 書	33
-------------------------------	----

6 固 定 資 産 明 細 書	36
-----------------------	----

7 企 業 債 明 細 書	38
---------------------	----

決算書類

平成26年度亀岡市

(1) 収益的収入及び支出

収 入

区 分	予 算		
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	地方公営企業法第24条 第3項の規定による支 出額に係る財源充当額
第1款 下水道事業収益	2,341,600,000	△ 5,634,000	0
第1項 営業収益	1,639,949,000	0	0
第2項 営業外収益	701,651,000	△ 5,634,000	0

支 出

区 分	予 算				
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予 備 費 支 出 額	流 用 増 減 額	地方公営企業 法第24条第3 項の規定によ る支出額
第1款 下水道事業費用	2,425,200,000	△ 32,416,000	0	0	0
第1項 営業費用	1,747,215,000	△ 25,158,000	0	0	0
第2項 営業外費用	469,804,000	△ 2,980,000	0	0	0
第3項 特別損失	198,181,000	△ 4,278,000	0	0	0
第4項 予備費	10,000,000	0	0	0	0

下水道事業決算報告書

(単位 円)

額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
合 計			
2,335,966,000	2,346,174,458	10,208,458	(うち仮受消費税及び地方消費税 115,360,453)
1,639,949,000	1,650,358,633	10,409,633	(うち仮受消費税及び地方消費税 115,359,673)
696,017,000	695,815,825	△ 201,175	(うち仮受消費税及び地方消費税 780)

(単位 円)

小 計	額		決 算 額	地方公営企業 法第26条第2 項の規定によ る繰越額	不 用 額	備 考
	地方公営企業 法第26条第2 項の規定によ る繰越額	合 計				
2,392,784,000	0	2,392,784,000	2,360,937,098	0	31,846,902	(うち仮払消費税 及び地方消費税 42,244,188)
1,722,057,000	0	1,722,057,000	1,707,541,099	0	14,515,901	(うち仮払消費税 及び地方消費税 42,097,679)
466,824,000	0	466,824,000	459,493,704	0	7,330,296	(うち仮払消費税 及び地方消費税 146,509)
193,903,000	0	193,903,000	193,902,295	0	705	
10,000,000	0	10,000,000	0	0	10,000,000	

(2) 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算			
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	小 計	地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額に係 る財源充当額
第1款 資本的収入	1,154,900,000	△ 106,191,000	1,048,709,000	121,615,000
第1項 企業債	323,800,000	△ 42,400,000	281,400,000	49,200,000
第2項 出資金	433,733,000	0	433,733,000	0
第3項 国庫支出金	313,700,000	△ 47,700,000	266,000,000	66,415,000
第4項 負担金	83,017,000	△ 16,091,000	66,926,000	6,000,000
第5項 貸付金返還金	650,000	0	650,000	0

支 出

区 分	予 算 額					地方公営企 業法第26条 の規定によ る繰越額	継続費 通次 繰越額
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	流 用 増減額	小 計			
第1款 資本的支出	1,986,300,000	△ 107,172,000	0	1,879,128,000	135,800,000	0	
第1項 建設改良費	811,750,000	△ 101,005,000	0	710,745,000	135,800,000	0	
第2項 企業債償還金	1,173,900,000	△ 6,167,000	0	1,167,733,000	0	0	
第3項 貸付金	650,000	0	0	650,000	0	0	

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 812,080,446円は、消費税及び地方消費税資本的収支調

(単位 円)

額		決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
継続費通次繰 越額に係る財 源充当額	合 計			
0	1,170,324,000	1,025,763,553	△ 144,560,447	(うち仮受消費税及び地方消費税 429,118)
0	330,600,000	260,900,000	△ 69,700,000	
0	433,733,000	433,733,000	0	
0	332,415,000	255,636,000	△ 76,779,000	
0	72,926,000	75,494,553	2,568,553	(うち仮受消費税及び地方消費税 429,118)
0	650,000	0	△ 650,000	

(単位 円)

合 計	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	備 考
		地方公営企 業法第26条 の規定によ る繰越額	継続費 通次 繰越額	合 計		
2,014,928,000	1,837,843,999	162,895,000	0	162,895,000	14,189,001	(うち仮払消費税及び地 方消費税 38,151,056)
846,545,000	670,111,988	162,895,000	0	162,895,000	13,538,012	(うち仮払消費税及び地 方消費税 38,151,056)
1,167,733,000	1,167,732,011	0	0	0	989	
650,000	0	0	0	0	650,000	

整額 20,759,608円及び損益勘定留保資金等 791,320,838円で補てん及び措置した。

平成26年度亀岡市下水道事業損益計算書

(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

(単位 円)

1 営業収益			
(1) 下水道使用料	1,533,246,760		
(2) その他営業収益	<u>1,752,200</u>	1,534,998,960	
2 営業費用			
(1) 管渠費	46,764,860		
(2) ポンプ場費	11,922,302		
(3) 処理場費	424,934,363		
(4) 普及促進費	29,274,738		
(5) 総係費	118,297,476		
(6) 減価償却費	1,032,575,858		
(7) 資産減耗費	<u>1,673,823</u>	<u>1,665,443,420</u>	
営業損失			130,444,460
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	46,827		
(2) 他会計補助金	242,439,000		
(3) 長期前受金戻入	452,427,128		
(4) 雑収益	<u>1,000,902</u>	695,913,857	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	401,100,093		
(2) 雑支出	<u>5,826,294</u>	<u>406,926,387</u>	<u>288,987,470</u>
経常利益			158,543,010
5 特別損失			
(1) その他特別損失	<u>193,902,295</u>	<u>193,902,295</u>	<u>△ 193,902,295</u>
当年度純損失			35,359,285
前年度繰越欠損金			867,207,567
その他未処分利益剰余金 変動額			<u>1,642,977,346</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>740,410,494</u></u>

平成26年度亀岡市下水道事業剰余金計算書

(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

	資本金		剰			
	自己資本金	借入資本金	資本			
			国庫補助金	府補助金	他会計負担金	工事負担金
前年度末残高	624,041,808	17,477,059,984	19,914,280,784	599,393,588	2,484,202,000	587,262,166
前年度処分額	0	0	0	0	0	0
処分後残高	624,041,808	17,477,059,984	19,914,280,784	599,393,588	2,484,202,000	587,262,166
当年度変動額	437,054,076	△ 17,477,059,984	△ 19,038,578,484	△ 451,800,000	△ 722,468,377	△ 587,262,166
出資金の受入	433,733,000	0	0	0	0	0
移行処理	0	△ 17,477,059,984	△ 19,059,311,228	△ 451,800,000	△ 722,468,377	△ 587,262,166
借入資本金の表示区分の変更	0	△ 17,477,059,984	0	0	0	0
みなし償却廃止に伴う経過措置	0	0	△ 19,059,311,228	△ 451,800,000	△ 722,468,377	△ 587,262,166
資産引継	3,321,076	0	20,732,744	0	0	0
当年度純利益	0	0	0	0	0	0
当年度末残高	1,061,095,884	0	875,702,300	147,593,588	1,761,733,623	0

平成26年度亀岡市下水道事業剰余金処分計算書

(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

(単位 円)

	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当年度末残高	1,061,095,884	2,924,667,866	740,410,494
議会の議決による処分額	0	0	0
条例第7条による処分額	0	0	0
条例第8条による処分額	0	0	0
処分後残高	1,061,095,884	2,924,667,866	740,410,494

(単位 円)

余 金					利益剰余金	資本合計
剰	余	金				
受益者負担金	受贈財産 評価額	寄附金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		
3,506,103,984	805,821,876	58,366,183	9,312,123	27,964,742,704	(未処理欠損金) △ 867,207,567	45,198,636,929
0	0	0	0	0	0	0
3,506,103,984	805,821,876	58,366,183	9,312,123	27,964,742,704	(繰越欠損金) △ 867,207,567	45,198,636,929
△ 3,506,103,984	△ 733,861,827	0	0	△ 25,040,074,838	1,607,618,061	△ 40,472,462,685
0	0	0	0	0	0	433,733,000
△ 3,506,103,984	△ 744,746,400	0	0	△ 25,071,692,155	1,642,977,346	△ 40,905,774,793
0	0	0	0	0	0	△ 17,477,059,984
△ 3,506,103,984	△ 744,746,400	0	0	△ 25,071,692,155	1,642,977,346	△ 23,428,714,809
0	10,884,573	0	0	31,617,317	0	34,938,393
0	0	0	0	0	△ 35,359,285	△ 35,359,285
0	71,960,049	58,366,183	9,312,123	2,924,667,866	(当年度未処分 利益剰余金) 740,410,494	4,726,174,244

平成26年度亀岡市下水道事業貸借対照表

(平成 27 年 3 月 31 日)

(単位 円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		1,548,080,658	
ロ 建 物	1,273,345,019		
減価償却累計額	<u>△ 768,012,714</u>	505,332,305	
ハ 構 築 物	47,309,918,767		
減価償却累計額	<u>△ 16,023,902,517</u>	31,286,016,250	
ニ 機 械 及 び 装 置	9,054,317,440		
減価償却累計額	<u>△ 5,669,379,788</u>	3,384,937,652	
ホ 車 両 運 搬 具	5,534,186		
減価償却累計額	<u>△ 3,344,400</u>	2,189,786	
ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品	62,917,780		
減価償却累計額	<u>△ 56,864,367</u>	6,053,413	
ト 建 設 仮 勘 定		<u>259,761,946</u>	
有形固定資産合計			36,992,372,010

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 電 話 加 入 権		<u>1,334,766</u>	
無形固定資産合計			1,334,766

(3) 投 資 そ の 他 資 産

イ 出 資 金		3,000,000	
ロ 預 託 金		3,500,000	
ハ 破 産 更 生 債 権 等	4,893,546		
貸倒引当金	<u>△ 4,893,546</u>	<u>0</u>	
投資その他合計			<u>6,500,000</u>

固 定 資 産 合 計

37,000,206,776

2 流 動 資 産

(1) 現 金 ・ 預 金		380,443,198	
(2) 未 収 金	279,338,173		
貸倒引当金	<u>△ 9,582,631</u>	269,755,542	
(3) 前 払 金		<u>478,000</u>	

流 動 資 産 合 計

650,676,740

資 産 合 計

37,650,883,516

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	15,551,580,343		
ロ その他企業債	<u>384,382,599</u>		
企業債合計		15,935,962,942	
(2) 他会計借入金			
イ その他借入金	<u>22,800,000</u>		
借入金合計		22,800,000	
(3) 引当金		<u>193,295,280</u>	
固定負債合計			16,152,058,222

4 流 動 負 債

(1) 一 時 借 入 金		0	
(2) 企 業 債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	1,114,739,452		
ロ その他企業債	<u>64,933,505</u>		
企業債合計		1,179,672,957	
(3) 未 払 金		701,678,955	
(4) 引 当 金			
イ 賞与引当金	8,464,270		
ロ 法定福利費引当金	<u>1,523,577</u>		
引当金合計		9,987,847	
(5) 預り保証金		100,000	
(6) 預り金		<u>131,875</u>	
流動負債合計			1,891,571,634

5 繰 延 収 益

(1) 長 期 前 受 金		25,552,972,949	
長期前受金額 収益化累計額		<u>△ 10,671,893,533</u>	
繰延収益合計			14,881,079,416
負債合計			<u>32,924,709,272</u>

資 本 の 部

6 資 本 金

(1) 資 本 金		<u>1,061,095,884</u>	
資本金合計			1,061,095,884

7 剰 余 金

(1) 資 本 剰 余 金		2,924,667,866	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 当年度未処分 利益剰余金	<u>740,410,494</u>		
利益剰余金合計		<u>740,410,494</u>	
剰余金合計			<u>3,665,078,360</u>
資 本 合 計			<u>4,726,174,244</u>
負 債 資 本 合 計			<u>37,650,883,516</u>

注 記

I. 重要な会計方針

当年度より、改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

1 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物 15～50年

構築物 50年

機械及び装置 15～20年

車両運搬具 6年

工具器具及び備品 3～15年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権・貸倒懸念債権・破産更生債権等それぞれの貸倒実績率により、回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 貸借対照表等関連

1 担保に供している資産及び担保に係る債務

該当事項なし

2 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。)のうち、他会計が負担すると見込まれる額は4,913,672,556円である。

3 重要な係争事件に係る損害賠償義務等に関する事項

該当事項なし

4 引当金の取り崩し

(1) 退職給付引当金の取崩し

平成26年度において、退職手当として37,467,330円を支給したため、退職給付引当金37,467,330円を取り崩した。

(2) 賞与引当金の取崩し

平成26年度において、期末手当及び勤勉手当として32,551,062円を支給したため、賞与引当金5,312,000円を取り崩した。

(3) 法定福利費引当金の取崩し

平成26年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として5,829,752円を支給したため、法定福利費引当金934,000円を取り崩した。

(4) 貸倒引当金の取崩し

平成26年度において、債権2,076,141円を不納欠損処理したため、貸倒引当金2,076,141円を取り崩した。

5 出資金

当年度に、一般会計から受けた出資の額は433,733,000円である。

Ⅲ. 重要な後発事象

該当事項なし

Ⅳ. その他の注記

1 みなし償却制度の廃止に伴う経過措置

平成26年3月31日における償却資産の取得又は改良に充てるための補助金等で現に資本剰余金として整理している額については、平成26年3月31日以前の取得又は改良した資産で、取得又は改良した資産と補助金等との対応関係を個別的に把握できる資産を除いたすべての資産（ただし、補助金等を充てずに取得又は改良したことが明らかな資産を除く。）を対象とした按分等の方法を用いて合理的に整理している。

決算附属書類

平成26年度 亀岡市下水道事業報告書

1 概 況

(1) 総括事項

下水道は、トイレの水洗化や浸水の防除など快適でうるおいのある生活環境を確保するための生活基盤施設であるとともに、今日、環境問題への取り組みが大きな課題となっているなかで、大切な水の水質保全など快適な水環境の実現を図るために、重要な役割を担っています。

本市の下水道事業は、昭和48年に基本計画を策定し、昭和49年に汚水処理事業に着手、そして昭和58年3月から供用を開始するとともに、平成5年からは雨水排水事業にも着手するなど、市政の重点施策として位置づけ、汚水・雨水管渠の整備や処理場の施設整備など下水道事業の推進に努めています。

ア 普及、業務の状況

本年度末における普及状況については、管渠整備を進めたことにより処理区域内人口が前年度に比べ360人(0.5%)増加して75,109人となり、行政区域内人口に対する総人口普及率は前年度に比べ1ポイント上昇して82.3%となっています。

また、水洗化の促進に努めたことにより、水洗化人口が前年度に比べ703人(1.0%)増加して69,926人となり、処理区域内人口に対する水洗化率は93.1%となっています。

次に、年間汚水処理水量は、前年度に比べ3,448 m^3 (0.1%)減少し8,760,651 m^3 となりました。また、年間有収水量は、前年度に比べ4,317 m^3 (0.1%)増加して7,801,936 m^3 となりました。なお、有収率は89.1%となっています。

イ 経営の状況

収益的収入については、営業収益が前年度に比べ42,513千円(2.7%)減少して1,534,999千円となり、営業外収益が前年度に比べ424,309千円(156.2%)増加して695,914千円となりました。収入総額では、前年度に比べ381,796千円(20.6%)増加して2,230,913千円となりました。この主要因としては、本年度から地方公営企業会計基準の改正によりみなし償却制度が廃止され、償却資産の取得又は改良に充てるために交付された補助金、負担金その他これらに類するものを、当該償却資産の減価償却に応じて収益化したことにより、営業外収益のうち長期前受金戻入が452,427千円(皆増)増加したことによるものです。

一方、収益的支出については、営業費用が前年度に比べ361,720千円(27.7%)

増加して 1,665,443 千円となり、営業外費用が前年度に比べ 56,684 千円 (12.2%) 減少して 406,926 千円となり、特別損失が 193,902 千円 (皆増) 増加しました。支出総額では、前年度に比べ 498,938 千円 (28.2%) 増加して 2,266,272 千円となりました。この主要因としては、前年度に比べ処理場費が 38,231 千円 (9.9%)、減価償却費が 368,141 千円 (55.4%) 増加したことや、会計基準等の改正により計上が義務付けされた引当金の不足額を特別損失に 193,902 千円計上したことによるものです。

その結果、本年度の経営成績をあらゆる収益的収支差引では 35,359 千円の純損失を計上することとなり、前年度からの繰越欠損金 867,208 千円を合わせ、その他未処分利益剰余金変動額 1,642,977 千円を差し引いた当年度未処分利益剰余金は 740,410 千円となっています。

ウ 建設事業

〔污水管渠布設事業〕

污水管渠布設事業については、処理区域の拡大を図るため、下矢田町、西つつじヶ丘、穂田野町、荒塚町において管渠の布設工事 (延長 650m) を施工しました。

その結果、平成 27 年 3 月 31 日に 18ha の区域を新たに供用開始し、本年度末の処理区域面積は 1,178ha となりました。なお、全体計画区域面積 1,756ha に対する整備率は約 67%となっています。

〔処理場建設事業〕

終末処理場の年谷浄化センターについては、昭和 58 年に施設が完成、同年 4 月から処理能力 6,600 m³/日の運転を開始し、その後 3 期にわたる施設拡張を経て平成 27 年 3 月末現在、日最大 41,900m³ の処理能力を有しています。

建設当初の施設については 31 年が経過し、老朽化による機能低下やトラブル発生の危険があるため、平成 22 年度に策定した「下水道長寿命化計画」に基づく、施設の改築更新事業を順次推進しています。

(2) 議会議決事項

議案番号	件名	提出年月日	議決年月日
第 5 号 (報告)	平成25年度亀岡市下水道事業会計予算の繰越しについて	平成 26. 6. 2	平成 —
第 9 号	亀岡市水道事業の設置等に関する条例及び亀岡市下水道事業の設置等に関する条例の一部を改正する条例の制定について	26. 9. 8	26. 10. 3
第 19 号	平成25年度亀岡市下水道事業会計決算認定について	26. 9. 8	26. 10. 3
第 7 号	平成26年度亀岡市下水道事業会計補正予算(第1号)	26. 11. 27	26. 12. 16
第 12 号	亀岡市一般職員の給与に関する条例の一部を改正する条例の制定について	26. 11. 27	26. 12. 16
第 11 号	平成27年度亀岡市下水道事業会計予算	27. 3. 2	27. 3. 25
第 68 号	平成26年度亀岡市下水道事業会計補正予算(第2号)	27. 3. 13	27. 3. 16

(3) 行政官庁認可事項

申請年月日	申請先	件名	認可年月日
平成 26. 4. 1	国土交通大臣	平成26年度社会資本整備総合交付金交付申請 (防災・安全社会資本整備交付金)	平成 26. 4. 1
26. 6. 6	国土交通大臣	平成26年度社会資本整備総合交付金交付決定変更申請 (防災・安全社会資本整備交付金、第1回変更)	26. 7. 30
26. 6. 6	国土交通大臣	平成26年度社会資本整備総合交付金交付申請 (社会資本整備総合交付金)	26. 7. 30
26. 9. 30	京都府知事	平成26年度下水道事業起債協議	26. 10. 17

(4) 職員に関する事項

ア 職員数

区 分	職 種	平成26年度	平成25年度	比 較
損益勘定支弁職員	特 別 職	0人	0人	0人
	一 般 職	12	13	△1
	小 計	12	13	△1
資本勘定支弁職員	特 別 職	0	0	0
	一 般 職	10	11	△1
	小 計	10	11	△1
合 計	特 別 職	0	0	0
	一 般 職	22	24	△2
	小 計	22	24	△2

イ 給与改定

国の給与改定の措置に準じて、給料、諸手当を改正し、平成26年4月1日から適用しました。

(5) 使用料その他排水条件に関する事項

下水道使用料について、平成25年12月亀岡市議会定例会において平成25年12月13日に議決されました亀岡市下水道条例の一部を改正する条例に基づき、次のとおり改正しました。

[下水道使用料]

平成26年6月1日以後の検針に係る下水道使用料について、使用料表に定めるところにより算出した額に100分の108を乗じたものとする。ただし、1円未満の端数については切り捨てるものとする。

2 工 事

(1) 建設改良工事の概要

工 事 名	工 事 費	着工年月日 竣工年月日	工 事 内 容	備 考
年谷浄化センター建設工事その 2 2	円 82,660,000	平成 25. 4. 19 26. 5. 29	建築（再構築） 一式 建築機械設備 一式 建築電気設備 一式	平成25年度 繰越事業
年谷浄化センター電気設備工事 その2 4	307,940,000	24. 9. 25 27. 1. 28	電気設備 一式	平成25年度 繰越事業 (平成25年度分)
年谷浄化センター電気設備工事 その2 4	110,780,000	24. 9. 25 27. 1. 28	電気設備 一式	(平成26年度分)
管第26-1号 荒塚枝線その2布設工事	15,473,160	26. 9. 10 27. 1. 30	工事延長 96.66 m 管 径 φ75mm、φ200mm 人 孔 3箇所 汚水樹 3箇所 マンホールポンプ設置工 一式 汚水水中ポンプφ50mm 0.75kw 2台	
管第26-2号 西つつじヶ丘枝線その1布設工 事	38,860,560	26. 12. 2 27. 3. 31	工事延長 124.96 m 管 径 φ75mm、φ200mm 人 孔 4箇所 汚水樹 1箇所 マンホールポンプ設置工 一式 汚水水中ポンプφ50mm 0.75kw 2台 立杭工 一式 鋼製ケーシングφ1,500mm 1箇所 鋼製ケーシングφ2,000mm 1箇所 補助地盤改良工 一式	
管第26-3号 曾我部汚水5号幹線その1 4布 設工事	17,535,960	26. 11. 27 27. 3. 31	工事延長 107.95 m 管 径 φ100mm、φ200mm 人 孔 4箇所 マンホールポンプ設置工 一式 汚水水中ポンプφ80mm 1.5kw 2台	
管第26-4号 下水道管渠修繕工事	31,633,200	27. 1. 31 27. 3. 31	工事延長 319.77 m 管路更生工 308.07 m	

3 業 務

(1) 業 務 量

事 項	平成26年度	平成25年度	比 較	
			増 減	比 率
年度末処理区域内人口	75,109 人	74,749 人	360 人	100.5 %
年度末水洗化人口	69,926 人	69,223 人	703 人	101.0 %
年度末水洗化戸数	28,884 戸	28,291 戸	593 戸	102.1 %
年間汚水処理水量	8,760,651 m ³	8,764,099 m ³	△ 3,448 m ³	99.9 %
一日平均汚水処理水量	24,001 m ³	24,011 m ³	△ 10 m ³	99.9 %
年間有収水量	7,801,936 m ³	7,797,619 m ³	4,317 m ³	100.1 %
有 収 率	89.1 %	89.0 %	0.1 %	100.1 %

(2) 普 及 状 況

事 項	平成26年度	平成25年度	備 考
総人口普及率	82.3 %	81.3 %	$\frac{\text{年度末処理区域内人口}}{\text{行政区域内人口}} \times 100$
水洗化率(人口)	93.1 %	92.6 %	$\frac{\text{年度末水洗化人口}}{\text{年度末処理区域内人口}} \times 100$

(3) 事業収入に関する事項

事 項	平成26年度		平成25年度		前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比 率
	円	%	円	%	円	%
営業収益	1,534,998,960	68.8	1,577,511,734	85.3	△ 42,512,774	97.3
下水道使用料	1,533,246,760	68.7	1,524,184,616	82.4	9,062,144	100.6
その他営業収益	1,752,200	0.1	53,327,118	2.9	△ 51,574,918	3.3
営業外収益	695,913,857	31.2	271,604,993	14.7	424,308,864	256.2
受取利息及び配当金	46,827	0.0	29,626	0.0	17,201	158.1
他会計補助金	242,439,000	10.9	271,060,000	14.7	△ 28,621,000	89.4
長期前受金戻入	452,427,128	20.3	0	0.0	452,427,128	皆増
雑収益	1,000,902	0.0	515,367	0.0	485,535	194.2
合 計	2,230,912,817	100.0	1,849,116,727	100.0	381,796,090	120.6
使用料単価	196.52		195.47		1.05	100.5

(4) 事業費用に関する事項

事 項	平成26年度		平成25年度		前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比 率
	円	%	円	%	円	%
営業費用	1,665,443,420	73.5	1,303,722,983	73.8	361,720,437	127.7
管 渠 費	46,764,860	2.1	37,867,079	2.1	8,897,781	123.5
ポンプ場費	11,922,302	0.5	9,944,029	0.6	1,978,273	119.9
処 理 場 費	424,934,363	18.7	386,703,706	21.9	38,230,657	109.9
普及促進費	29,274,738	1.3	27,381,928	1.6	1,892,810	106.9
総 係 費	118,297,476	5.2	177,365,237	10.0	△ 59,067,761	66.7
減価償却費	1,032,575,858	45.6	664,434,604	37.6	368,141,254	155.4
資産減耗費	1,673,823	0.1	26,400	0.0	1,647,423	6,340.2
営業外費用	406,926,387	17.9	463,610,747	26.2	△ 56,684,360	87.8
支払利息及び企業債取扱諸費	401,100,093	17.7	420,915,247	23.8	△ 19,815,154	95.3
雑 支 出	5,826,294	0.2	42,695,500	2.4	△ 36,869,206	13.6
特別損失	193,902,295	8.6	0	0.0	193,902,295	皆増
その他特別損失	193,902,295	8.6	0	0.0	193,902,295	皆増
合 計	2,266,272,102	100.0	1,767,333,730	100.0	498,938,372	128.2
処 理 原 価	265.62		226.65		38.97	117.2

4 会 計

(1) 重要契約

ア 収益的支出に係る契約

(1件 500万円以上)

契約年月日	契約金額	契約の内容	契約の相手方
平成 26. 6.20	円 7,214,400	公共下水道管路調査業務委託	南丹清掃株式会社
26. 8.25	5,659,200	亀岡市年谷浄化センターNo.2-1ケーキ搬送コンベアウェアライナー板及びスクリュー軸修繕	株式会社西原環境 関西支店
26. 9. 9	5,508,000	亀岡市年谷浄化センターNo.2-1及びNo.3-1水中機械式曝気機修繕	住重環境エンジニアリング 株式会社大阪支店
26.12.25	7,754,400	公共下水道管渠清掃業務委託 (一般管渠及び伏せ越し)	南丹清掃株式会社
26.12.25	8,359,200	亀岡市年谷浄化センター汚泥処理設備等修繕	株式会社西原環境 関西支店

※平成26年度執行に係る契約 (参考)

(1件 500万円以上)

契約年月日	執行金額	契約の内容	契約の相手方
平成 26. 1.20	円 217,857,600	亀岡市年谷浄化センター等維持管理業務委託 ※長期継続契約 (平成26年度～平成28年度)	日本メンテナンスエンジニアリング 株式会社京都支店

イ 資本的支出に係る契約

(1件 500万円以上)

契約年月日	契約金額	契約の内容	契約の相手方
平成 26. 4.18	円 274,860,000	亀岡市公共下水道根幹的施設 (建築工事) の建設 工事委託に関する協定	日本下水道事業団
26. 8. 8	9,770,000	亀岡市公共下水道年谷浄化センター再構築基本設計 (長寿命化計画) に係る技術的援助に関する協定	日本下水道事業団
26. 8.18	58,250,000	亀岡市公共下水道年谷浄化センターの実施設計の 作成委託に関する協定	日本下水道事業団
26. 9. 9	15,473,160	荒塚枝線その2布設工事	株式会社ユニバーサル建設
26.11.26	17,535,960	曾我部汚水5号幹線その14布設工事	有限会社久保建材
26.12. 1	38,860,560	西つつじヶ丘枝線その1布設工事	ダイコウ技建株式会社

契約年月日	契約金額	契約の内容	契約の相手方
平成 27. 1.22	円 5,767,200	広田枝線外実施設計業務委託	株式会社吹上技研 コンサルタント
27. 1.29	41,699,880	余部枝線その1布設工事	株式会社星山建設
27. 1.30	31,633,200	下水道管渠修繕工事	玉井建設株式会社

※平成26年度執行に係る契約（参考）

（1件 500万円以上）

契約年月日	執行金額	契約の内容	契約の相手方
平成 24. 9.25	円 110,780,000	亀岡市公共下水道根幹的施設（電気設備）の建設 工事委託に関する協定 ※長期継続契約（平成24年度～平成26年度）	日本下水道事業団

（2）企業債及び一時借入金の概況

ア 企業債

（単位 円）

借入先	前年度末残高	本年度借入高	本年度償還高	本年度末残高
政 府	8,746,571,006	0	479,506,542	8,267,064,464
地方公共団体 金融機構	6,755,539,369	49,200,000	330,461,807	6,474,277,562
京 都 府	162,850,881	0	38,997,668	123,853,213
銀 行 そ の 他	2,357,506,654	0	318,765,994	2,038,740,660
合 計	18,022,467,910	49,200,000	1,167,732,011	16,903,935,899

（起債前借分）

（単位 円）

借入先	前年度末残高	本年度借入高	本年度償還高	本年度末残高
政 府	0	211,700,000	0	211,700,000

イ 一時借入金

（単位 円）

前年度末残高	本年度中における借入残高最高額	本年度末残高
0	300,000,000	0

5 その他

(1) 負担金、補助金等の使途について

(単位 円)

区 分			金 額	使 途	
				課税仕入れに 充当(特定収入)	課税仕入れ 以外に充当
収益的 収入	営業収益	他会計負担金	202,000	200,000	2,000
	営業外収益	他会計補助金	242,439,000	2,000,000	240,439,000
		雑収益	503,710	0	503,710
	小 計		243,144,710	2,200,000	240,944,710
資本的 収入	国庫支出金	国庫補助金	255,636,000	255,636,000	0
	負担金	他会計負担金	5,020,000	0	5,020,000
	小 計		260,656,000	255,636,000	5,020,000
合 計			503,800,710	257,836,000	245,964,710

平成26年度亀岡市下水道事業キャッシュ・フロー計算書

(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

(単位 円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	△ 35,359,285
減価償却費	1,032,575,858
固定資産除却費	1,673,823
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	14,476,177
引当金の増加額	146,789,916
長期前受金戻入額	△ 452,427,128
受取利息及び配当金	△ 46,827
支払利息	401,100,093
未収金の増減額 (△は増加)	29,221,433
未払金の増減額 (△は減少)	49,843,768
預り金の増減額 (△は減少)	38,037
小計	1,187,885,865
利息及び配当金の受取額	46,827
利息の支払額	△ 401,100,093
業務活動によるキャッシュ・フロー	786,832,599
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 724,470,253
補助金による収入	240,051,985
負担金等による収入	80,873,135
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 403,545,133
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	260,900,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,071,640,189
その他企業債の償還による支出	△ 96,091,822
他会計からの出資による収入	433,733,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 473,099,011
資金増加額 (又は減少額)	△ 89,811,545
資金期首残高	470,254,743
資金期末残高	380,443,198

収益費用明細書

収 益

(単位 円)

款	項	目	節	金額	備考
1 下水道事業 収 益				2,230,912,817	
	1 営業収益			1,534,998,960	
		1 下水道使用料		1,533,246,760	
			1 下水道使用料	1,533,246,760	
		2 その他の営業収益		1,752,200	
			1 他会計負担金	202,000	
			2 手数料	1,479,500	
			3 雑収益	70,700	
		2 営業外収益		695,913,857	
		1 受取利息及び配当金		46,827	
			1 預金利息	46,827	
		2 他会計補助金		242,439,000	
			1 他会計補助金	242,439,000	
		3 長期前受金戻入		452,427,128	
			1 国庫補助金長期前受金戻入	346,647,273	
			2 府補助金長期前受金戻入	6,060,886	
			3 他会計負担金長期前受金戻入	12,824,846	
			4 工事負担金長期前受金戻入	10,395,873	
			5 受益者負担金長期前受金戻入	63,022,490	
			6 受贈財産評価額長期前受金戻入	13,475,760	
		4 雑収益		1,000,902	
			1 その他雑収益	1,000,902	
	収 益 合 計				2,230,912,817

費 用

(単位 円)

款	項	目	節	金額	備考	
1 下水道事業費				2,266,272,102		
	1 営業費用			1,665,443,420		
		1 管渠費		46,764,860		
			1 備用品費	56,964		
			2 燃料費	52,436		
			3 委託料	18,206,597		
			4 賃借料	446,140		
			5 修繕費	24,426,825		
			6 材料費	3,073,188		
			7 補償費	502,710		
			2 ポンプ場費	11,922,302		
				1 備用品費	144,050	
				2 燃料費	6,200	
				3 光熱水費	21,500	
				4 通信運搬費	1,660,812	
				5 修繕費	1,852,000	
				6 動力費	8,237,740	
			3 処理場費		424,934,363	
				1 給料	7,225,200	予算額 7,226,000円
				2 手当	3,870,744	" 4,650,000円
				3 賞与引当金繰入額	914,565	" 915,000円
				4 賃金	902,700	
				5 報酬	3,146,508	
				6 法定福利費	2,240,302	予算額 2,242,000円
				7 法定福利費引当金繰入額	163,843	" 164,000円
				8 旅費	17,778	
				9 被服費	51,180	
				10 備用品費	2,446,253	
				11 燃料費	378,228	
				12 光熱水費	936,616	
				13 通信運搬費	426,571	

款	項	目	節	金額	備考
			14 委託料	304,748,605	
			15 賃借料	89,068	
			16 修繕費	29,121,000	
			17 動力費	65,327,480	
			18 薬品費	2,887,448	
			19 材料費	40,274	
			20 食糧費	0	
		4 普及促進費		29,274,738	
			1 給料	14,299,200	予算額 14,300,000円
			2 手当	6,327,333	" 6,446,000円
			3 賞与引当金額 繰入	1,517,048	" 1,518,000円
			4 貸金	1,433,700	
			5 法定福利費	4,469,527	予算額 4,511,000円
			6 法定福利費 引当金額繰入	269,692	" 270,000円
			7 旅費	760	
			8 被服費	35,030	
			9 備用品費	425,962	
			10 燃料費	35,797	
			11 印刷製本費	47,613	
			12 通信運搬費	85,019	
			13 委託料	259,027	
			14 賃借料	61,800	
			15 材料費	7,230	
		5 総係費		118,297,476	
			1 給料	24,673,200	予算額 24,674,000円
			2 手当	15,652,377	" 15,803,000円
			3 賞与引当金額 繰入	2,432,036	" 2,433,000円
			4 貸金	702,100	
			5 報酬	135,800	
			6 法定福利費	9,027,467	予算額 8,201,000円
			7 法定福利費 引当金額繰入	440,281	" 441,000円
			8 旅費	64,908	

款	項	目	節	金額	備考
			9 被服費	29,571	
			10 備用品費	292,424	
			11 燃料費	228,725	
			12 印刷製本費	110,294	
			13 通信運搬費	84,623	
			14 委託料	1,567,632	
			15 手数料	191,652	
			16 賃借料	5,670,909	
			17 修繕費	107,949	
			18 研修費	94,741	
			19 厚生費	182,155	
			20 負担金	52,711,008	
			21 保険料	681,202	
			22 貸倒引当金額繰入	3,165,422	
			23 雑費	51,000	
		6 減価償却費		1,032,575,858	
		1 有形固定資産減価償却費		1,032,575,858	
		7 資産減耗費		1,673,823	
		1 固定資産除却費		1,673,823	
	2 営業外費用			406,926,387	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費		401,100,093	
		1 企業債利息		400,889,520	
		2 借入金利息		210,573	
		2 雑支出		5,826,294	
		1 特定収入仮払消費税		162,963	
		2 その他雑支出		5,663,331	
	3 特別損失			193,902,295	
		1 その他特別損失		193,902,295	
		1 退職給付費		174,269,399	予算額 174,270,000円
		2 賞与引当金額繰入		5,312,000	" 5,312,000円
		3 法定福利費引当金額繰入		934,000	" 934,000円
		4 貸倒引当金額繰入		13,386,896	

款	項	目	節	金額	備考
	4 予 備 費			0	
		1 予 備 費		0	
			1 予 備 費	0	
費用合計				2,266,272,102	

資本的収入・支出明細書

収 入

(単位 円)

款	項	目	節	金額	備考	
1 資本的収入				1,025,334,435		
	1 企業債			260,900,000		
		1 企業債			260,900,000	
			1 企業債		260,900,000	
	2 出資金				433,733,000	
		1 一般会計 出資金			433,733,000	
			1 一般会計 出資金		433,733,000	
	3 国庫支出金				255,636,000	
		1 国庫補助金			255,636,000	
			1 下水道事業 国庫補助金		255,636,000	
	4 負担金				75,065,435	
		1 受益者負担金			64,681,450	
			1 受益者負担金		64,681,450	
		2 工事負担金			5,363,985	
			1 工事負担金		5,363,985	
		3 他会計負担金			5,020,000	
	1 一般会計 負担金			5,020,000		
	5 貸付金返還金				0	
		1 水洗便所改造 貸付金返還金			0	
			1 水洗便所改造 貸付金返還金		0	
収 入 合 計				1,025,334,435		

支 出

(単位 円)

款	項	目	節	金 額	備 考	
1 資本的支出	1 建設改良費			1,799,692,943		
		1 事務費		77,194,873		
			1 給料	36,752,196	予算額 36,753,000円	
			2 手当	21,955,889	" 23,348,000円	
			3 賃金	1,433,700		
			4 法定福利費	12,531,919	予算額 12,310,000円	
			5 旅費	16,852		
			6 報償費	355,830		
			7 被服費	76,736		
			8 備用品費	1,088,039		
			9 燃料費	132,138		
			10 印刷製本費	37,820		
			11 通信運搬費	295,278		
			12 委託料	1,423,266		
			13 手数料	26,451		
			14 賃借料	776,878		
			15 修繕費	74,410		
			16 食糧費	1,389		
			17 厚生費	145,385		
			18 保険料	62,897		
			19 雑費	7,800		
			2 管渠布設費		115,365,281	
				1 委託料	19,240,963	
				2 手数料	119,000	
				3 材料費	169,318	
				4 工事請負費	95,836,000	
			3 処 理 場 建設改良費		437,134,392	
		1 委託料	437,134,392			
	4 固 定 資 産 購 入 費		2,266,386			
		1 固 定 資 産 購 入 費	2,266,386			

款	項	目	節	金額	備考
	2 企業債償還金			1,167,732,011	
		1 企業債償還金		1,167,732,011	
			1 企業債償還金	1,167,732,011	
支出合計				1,799,692,943	

固 定 資 産

(1) 有形固定資産

資 産 の 種 類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高
土 地	1,516,463,341	31,617,317	0	1,548,080,658
建 物	1,190,142,403	83,202,616	0	1,273,345,019
構 築 物	46,822,912,311	487,006,456	0	47,309,918,767
機 械 及 び 装 置	8,257,757,820	796,559,620	0	9,054,317,440
車 両 運 搬 具	8,592,500	1,212,186	4,270,500	5,534,186
工 具、器 具 及 び 備 品	91,169,929	0	28,252,149	62,917,780
建 設 仮 勘 定	815,179,326	247,189,547	802,606,927	259,761,946
合 計	58,702,217,630	1,646,787,742	835,129,576	59,513,875,796

(2) 無形固定資産

資 産 の 種 類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	当年度減価償却高
電 話 加 入 権	1,334,766	0	0	0
合 計	1,334,766	0	0	0

(3) 投資

投 資 の 種 類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高
出 資 金	3,000,000	0	0	3,000,000
預 託 金	3,500,000	0	0	3,500,000
合 計	6,500,000	0	0	6,500,000

明 細 書

(単位 円)

減 価 償 却 累 計 額			年度末償却未済高	備 考
当年度増加額	当年度減少額	累 計		
0	0	0	1,548,080,658	
512,507,255	0	768,012,714	505,332,305	
5,659,242,012	0	16,023,902,517	31,286,016,250	
3,426,443,285	0	5,669,379,788	3,384,937,652	
3,052,792	4,009,250	3,344,400	2,189,786	
18,008,383	26,839,576	56,864,367	6,053,413	
0	0	0	259,761,946	
9,619,253,727	30,848,826	22,521,503,786	36,992,372,010	

(単位 円)

年度末現在高	備 考
1,334,766	
1,334,766	

(単位 円)

備 考
地方公共団体金融機構出資金
水洗便所改造資金融資預託金

企 業 債

建設改良費等の財源に充てるための企業債

種 類	発 行 年 月 日	発 行 総 額	償 還 高	
			当年度償還高	償 還 高 累 計
昭和63年度政府	平成元年 3月27日	828,700,000	45,848,585	621,667,311
平成4年度政府	平成5年 3月25日	158,560,000	7,189,175	88,255,298
平成4年度機構	平成5年 3月26日	198,200,000	10,309,805	125,706,605
平成4年度機構	平成5年 3月26日	330,400,000	17,160,562	209,949,475
平成4年度機構	平成5年 5月28日	11,048,829	574,729	7,007,622
平成4年度機構	平成5年 5月28日	5,657,000	293,817	3,594,686
平成4年度政府	平成5年 6月25日	42,339,114	1,935,316	22,969,638
平成4年度政府	平成5年 8月10日	1,271,100,000	58,101,849	689,591,819
平成5年度機構	平成6年 3月23日	449,100,000	21,980,996	270,086,980
平成5年度機構	平成6年 5月20日	6,263,925	311,012	3,663,014
平成5年度機構	平成7年 2月10日	28,800,000	1,408,586	15,780,662
平成5年度政府	平成7年 2月10日	9,494,445	403,546	4,548,974
平成5年度政府	平成7年 2月28日	367,540,000	15,619,654	177,164,714
平成5年度政府	平成7年 2月28日	1,043,300,000	44,337,992	502,900,214
平成6年度機構	平成7年 3月27日	310,000,000	14,789,122	163,010,273
平成6年度機構	平成7年 5月30日	13,609,495	643,511	7,445,930
平成6年度政府	平成7年 6月30日	583,300,000	24,249,115	285,835,074
平成6年度政府	平成8年 2月29日	24,711,979	1,010,075	11,961,668
平成7年度機構	平成8年 3月22日	329,300,000	14,927,291	170,908,232
平成7年度政府	平成9年 2月20日	661,600,000	26,277,696	298,185,041
平成8年度機構	平成9年 3月28日	313,900,000	13,795,230	152,182,211
平成8年度政府	平成10年 3月31日	667,400,000	25,849,783	277,247,312
平成9年度機構	平成10年 3月25日	98,400,000	4,233,533	45,170,979
平成9年度機構	平成10年 3月25日	304,400,000	13,102,557	140,164,755
平成9年度政府	平成11年 3月31日	762,400,000	28,918,845	287,182,315
平成10年度機構	平成11年 3月30日	297,800,000	12,559,216	124,720,910

明 細 書

(単位 円, %)

未償還残高	発行価額	利 率	償 還 終 期	備 考
207,032,689	—	4.85	平成31年 3月25日	
70,304,702	—	4.40	平成35年 3月25日	特別分
72,493,395	—	4.50	平成33年 3月20日	
120,450,525	—	4.45	平成33年 3月20日	
4,041,207	—	4.50	平成33年 3月20日	
2,062,314	—	4.45	平成33年 3月20日	
19,369,476	—	4.90	平成35年 3月25日	
581,508,181	—	4.90	平成35年 3月25日	
179,013,020	—	3.75	平成34年 3月20日	
2,600,911	—	4.40	平成34年 3月20日	
13,019,338	—	4.85	平成34年 9月20日	
4,945,471	—	4.75	平成36年 9月25日	
190,375,286	—	4.65	平成36年 9月25日	
540,399,786	—	4.65	平成36年 9月25日	
146,989,727	—	4.75	平成35年 3月20日	
6,163,565	—	3.95	平成35年 3月20日	
297,464,926	—	3.65	平成37年 3月31日	
12,750,311	—	3.15	平成37年 9月25日	
158,391,768	—	3.25	平成36年 3月20日	
363,414,959	—	2.90	平成38年 9月30日	
161,717,789	—	2.85	平成37年 3月20日	
390,152,688	—	2.10	平成40年 3月31日	
53,229,021	—	2.20	平成38年 3月20日	
164,235,245	—	2.15	平成38年 3月20日	
475,217,685	—	2.10	平成41年 3月31日	
173,079,090	—	2.10	平成39年 3月20日	

種 類	発 行 年 月 日	発 行 総 額	償 還 高	
			当 年 度 償 還 高	償 還 高 累 計
平成10年度機構	平成11年 3月30日	161,700,000	6,819,427	67,721,193
平成10年度政府	平成12年 3月27日	8,080,000	301,357	2,759,926
平成10年度政府	平成12年 3月31日	847,700,000	31,616,313	289,553,028
平成11年度機構	平成12年 3月30日	440,500,000	18,245,478	167,098,343
平成11年度政府	平成13年 3月26日	144,360,000	5,382,185	45,486,711
平成11年度政府	平成13年 3月30日	742,700,000	27,911,667	248,030,417
平成12年度機構	平成13年 3月29日	55,500,000	2,279,162	19,187,806
平成12年度機構	平成13年 3月29日	245,400,000	10,096,260	85,162,418
平成12年度政府	平成14年 3月29日	544,700,000	19,501,353	152,920,978
平成13年度機構	平成14年 3月22日	348,200,000	13,725,473	101,836,821
平成13年度政府	平成15年 3月31日	382,800,000	14,198,454	95,912,572
平成14年度機構	平成15年 3月28日	74,300,000	3,033,293	20,490,326
平成14年度政府	平成16年 3月25日	44,300,000	1,525,815	8,715,593
平成14年度政府	平成16年 3月31日	207,300,000	7,139,986	40,784,255
平成15年度政府	平成16年 3月31日	490,000,000	16,876,957	96,402,726
平成16年度政府	平成17年 3月31日	614,300,000	20,556,196	98,618,184
平成17年度機構	平成17年 7月29日	36,700,000	2,534,574	23,262,402
平成17年度機構	平成18年 3月30日	164,100,000	6,032,002	23,424,203
平成17年度政府	平成19年 3月26日	37,900,000	1,216,343	3,574,110
平成17年度政府	平成19年 3月29日	748,200,000	24,264,481	82,753,636
平成18年度機構	平成18年 7月28日	104,200,000	8,387,442	68,486,513
平成18年度機構	平成19年 3月23日	395,400,000	14,108,909	41,457,700
平成18年度機構	平成19年 3月23日	182,600,000	6,483,726	19,042,529
平成18年度政府	平成20年 3月31日	523,900,000	16,466,176	32,591,932
平成19年度機構	平成20年 3月21日	125,000,000	11,604,947	75,709,846
平成19年度機構	平成20年 3月21日	315,200,000	26,491,935	172,831,499
平成19年度縁故	平成20年 3月25日	180,000,000	6,009,610	11,924,794
平成19年度機構	平成20年 3月28日	167,800,000	5,863,758	11,606,290
平成19年度機構	平成20年 3月28日	281,300,000	9,883,197	19,566,863

未償還残高	発行価額	利率	償還終期	備考
93,978,807	—	2.10	平成39年 3月 20日	
5,320,074	—	2.00	平成42年 3月 1日	特別分
558,146,972	—	2.00	平成42年 3月 31日	
273,401,657	—	2.00	平成40年 3月 20日	
98,873,289	—	1.60	平成43年 3月 1日	特別分
494,669,583	—	1.60	平成42年 9月 30日	
36,312,194	—	1.70	平成41年 3月 20日	
160,237,582	—	1.65	平成41年 3月 20日	
391,779,022	—	2.20	平成43年 9月 30日	
246,363,179	—	2.20	平成42年 3月 20日	
286,887,428	—	1.20	平成45年 3月 31日	
53,809,674	—	1.20	平成43年 3月 20日	
35,584,407	—	2.00	平成46年 3月 1日	
166,515,745	—	2.00	平成46年 3月 31日	
393,597,274	—	2.00	平成46年 3月 31日	
515,681,816	—	2.10	平成47年 3月 31日	
13,437,598	—	1.95	平成32年 3月 20日	借換債
140,675,797	—	2.00	平成46年 3月 20日	
34,325,890	—	2.10	平成49年 3月 1日	
665,446,364	—	2.10	平成48年 9月 30日	
35,713,487	—	2.50	平成31年 3月 20日	借換債
353,942,300	—	2.10	平成47年 3月 20日	
163,557,471	—	2.15	平成47年 3月 20日	
491,308,068	—	2.10	平成50年 3月 31日	
49,290,154	—	2.40	平成31年 3月 20日	借換債
142,368,501	—	2.40	平成32年 3月 20日	借換債
168,075,206	—	1.59	平成50年 3月 25日	資本費平準化債(償還元金と減価償却費との差額)
156,193,710	—	2.10	平成48年 3月 20日	
261,733,137	—	2.05	平成48年 3月 20日	

種 類	発 行 年 月 日	発 行 総 額	償 還 高	
			当 年 度 償 還 高	償 還 高 累 計
平成19年度機構	平成21年 3月 25日	100,600,000	3,524,681	3,524,681
平成19年度機構	平成21年 3月 25日	111,300,000	3,899,572	3,899,572
平成19年度政府	平成21年 3月 25日	405,500,000	12,807,628	12,807,628
平成20年度縁故	平成21年 3月 25日	62,100,000	9,039,566	52,974,349
平成20年度縁故	平成21年 3月 25日	816,900,000	74,217,339	433,121,065
平成20年度縁故	平成21年 3月 25日	622,900,000	51,524,896	299,441,551
平成20年度縁故	平成21年 3月 25日	149,500,000	7,917,519	23,356,082
平成20年度機構	平成21年 3月 30日	105,800,000	3,706,870	3,706,870
平成20年度機構	平成21年 3月 30日	217,700,000	7,627,465	7,627,465
平成20年度機構	平成22年 3月 25日	32,400,000	0	0
平成20年度機構	平成22年 3月 25日	117,900,000	0	0
平成20年度政府	平成22年 3月 25日	210,400,000	0	0
平成21年度縁故	平成22年 3月 25日	224,600,000	32,351,253	159,078,233
平成21年度縁故	平成22年 3月 25日	419,900,000	52,678,996	259,444,050
平成21年度縁故	平成22年 3月 25日	829,600,000	67,956,330	332,448,120
平成21年度機構	平成22年 3月 30日	167,100,000	0	0
平成21年度機構	平成23年 3月 24日	285,700,000	0	0
平成21年度政府	平成23年 3月 25日	372,900,000	0	0
平成22年度機構	平成23年 3月 30日	300,000,000	0	0
平成22年度機構	平成24年 3月 27日	290,000,000	0	0
平成23年度機構	平成24年 3月 29日	210,000,000	0	0
平成23年度機構	平成25年 3月 28日	368,400,000	0	0
平成24年度機構	平成25年 3月 28日	193,100,000	0	0
平成24年度機構	平成26年 3月 27日	313,400,000	0	0
平成25年度機構	平成26年 3月 27日	171,500,000	0	0
平成25年度機構	平成27年 3月 26日	49,200,000	0	0
平成26年度政府	平成27年 3月 25日	211,700,000	0	0
合 計		25,091,564,787	1,071,640,189	8,425,244,992

未償還残高	発行価額	利率	償還終期	備考
97,075,319	—	1.90	平成49年 3月20日	
107,400,428	—	1.90	平成49年 3月20日	
392,692,372	—	1.90	平成51年 3月 1日	
9,125,651	—	0.95	平成28年 3月25日	借換債(補償金免除繰上償還)
383,778,935	—	1.12	平成32年 3月25日	借換債(補償金免除繰上償還)
323,458,449	—	1.29	平成33年 3月25日	借換債(補償金免除繰上償還)
126,143,918	—	1.70	平成41年 3月25日	資本費平準化債(償還元金と減価償却費との差額)
102,093,130	—	1.90	平成49年 3月20日	
210,072,535	—	1.90	平成49年 3月20日	
32,400,000	—	2.00	平成50年 3月20日	
117,900,000	—	2.00	平成50年 3月20日	
210,400,000	—	2.10	平成52年 3月 1日	
65,521,767	—	0.84	平成29年 3月25日	借換債(補償金免除繰上償還)
160,455,950	—	0.76	平成30年 3月26日	借換債(補償金免除繰上償還)
497,151,880	—	1.10	平成34年 3月25日	借換債(補償金免除繰上償還)
167,100,000	—	2.10	平成52年 3月20日	
285,700,000	—	1.90	平成53年 3月20日	
372,900,000	—	1.90	平成53年 3月 1日	
300,000,000	—	1.90	平成53年 3月20日	
290,000,000	—	1.70	平成54年 3月20日	
210,000,000	—	1.70	平成54年 3月20日	
368,400,000	—	1.50	平成55年 3月20日	
193,100,000	—	1.50	平成55年 3月20日	
313,400,000	—	1.40	平成56年 3月20日	
171,500,000	—	1.40	平成56年 3月20日	
49,200,000	—	1.20	平成57年 3月20日	
211,700,000	—	1.20	—	起債前借分
16,666,319,795				

その他企業債

種 類	発 行 年 月 日	発 行 総 額	償 還 高	
			当年度償還高	償 還 高 累 計
平成4年度機構	平成5年3月26日	20,000,000	1,040,344	12,684,823
平成11年度 府	平成12年3月31日	70,000,000	5,912,229	70,000,000
平成12年度 府	平成13年3月30日	70,000,000	5,723,488	64,204,968
平成13年度 府	平成14年3月29日	70,000,000	5,642,145	58,511,780
平成14年度 府	平成15年3月31日	70,000,000	5,480,748	53,359,658
平成15年度 府	平成16年3月25日	70,000,000	5,489,041	47,489,414
平成16年度 府	平成17年3月25日	70,000,000	5,443,807	41,785,260
平成16年度機構	平成17年3月30日	199,900,000	26,046,268	199,900,000
平成17年度機構	平成18年3月30日	100,000,000	12,937,057	86,881,190
平成18年度 府	平成19年3月26日	70,000,000	5,306,210	30,795,707
平成18年度縁故	平成19年3月26日	44,400,000	1,488,311	4,390,405
平成21年度縁故	平成22年3月25日	159,700,000	8,562,259	17,014,284
平成22年度縁故	平成23年3月25日	150,000,000	7,019,915	27,666,407
合 計		1,164,000,000	96,091,822	714,683,896

(単位 円, %)

未償還残高	発行価額	利率	償還終期	備考
7,315,177	—	4.50	平成33年 3月 20日	資本費平準化債 (未稼働分)
0	—	1.60	平成27年 2月 1日	資本費平準化債 (未稼働分) 京都市市町村振興資金
5,795,032	—	1.25	平成28年 2月 1日	〃
11,488,220	—	1.20	平成29年 2月 1日	〃
16,640,342	—	0.60	平成30年 2月 1日	〃
22,510,586	—	1.00	平成31年 2月 1日	〃
28,214,740	—	1.20	平成32年 2月 1日	資本費平準化債 (未稼働分) 京都市市町村未来づくり資金
0	—	1.20	平成27年 3月 20日	資本費平準化債 (未利用分)
13,118,810	—	1.40	平成28年 3月 20日	資本費平準化債 (未利用分)
39,204,293	—	1.35	平成34年 2月 1日	資本費平準化債 (未稼働分) 京都市市町村未来づくり資金
40,009,595	—	1.70	平成49年 3月 25日	資本費平準化債 (未利用分)
142,685,716	—	1.30	平成42年 3月 25日	特別措置分
122,333,593	—	0.995	平成43年 3月 25日	特別措置分
449,316,104				